

2017-B		II 13B			
拠出金・基金 の名称		国連開発計画（UNDP）拠出金（日・UNDPパートナーシップ基金）			
種 別		☒ イヤマークのみ ☐ 一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画（UNDP）					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本基金は、我が国とUNDPのパートナーシップ強化を目的として2003年に設置。持続可能な開発のための2030アジェンダの実施、人間の安全保障の推進、防災や女性の分野等、日本とUNDP共通の重要開発課題において、UNDPが有する専門的知見・経験やグローバルなネットワークを活用し、我が国の意向を反映しつつ、二国間援助と補完的かつ相乗効果があり、UNDPの日本人職員増強に資する事業を形成し、本拠出金は採択された案件実施に充当される。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成29年度	17,143,369	155,849		1米ドル=110円	100(当初予算)
平成28年度	21,379,793	178,165		1米ドル=120円	100(当初予算)
平成27年度	30,632,933	278,481		1米ドル= 110円	100(当初予算)
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 UNDPは、130以上の国・地域事務所を通じて170か国・地域で活動しており、治安上の理由から邦人の派遣が限定的である中東・北アフリカ・サブサハラアフリカ、アフガニスタン等において、我が国の二国間援助に対して補完的かつ相乗効果のある案件を実施するなど、我が国の開発協力のアウトリーチを広げるという点において本拠出金は非常に意義深い。また、UNICEF、UNFPA、WFPを含む32機関からなる国連開発グループの 副議長を務め、開発分野の国連システムにおける中核的な国連機関であるUNDPによる事業実施を通じて我が国の重要政策を展開することは、国際社会における我が国の発信力を高めることに資している。2017年には、本拠出金を活用し、アジア大洋州地域の津波に対して脆弱な18か国を対象に、現地の学校の防災計画の策定支援及び避難訓練を実施（邦人JPOが関与）。これまでに、18か国の105校において、58,381名もの児童、教員、学校関係者が裨益するなど、高い成果を挙げている。ほかにも、アフリカにおけるUHC推進、コソボの防災支援、カザフスタン援助機関の能力強化を通じたアフガニスタンの女性支援など、いずれも我が国の開発協力の重点分野において邦人が関与した案件を実施しており、「日本の顔の見える」協力を実現させている。					